福島第一原発事故の事故処理・賠償費用および廃炉費用の負担に関する

新電力アンケート　結果について

2016年11月24日
パワーシフト・キャンペーン運営委員会

パワーシフト・キャンペーンは、電力小売全面自由化のもとで持続可能なエネルギーへのシフトを呼びかける環境団体・消費者団体による活動です。経済産業省において、廃炉費用の一部（現時点では廃炉が決定している6基分）や福島第一原発事故の事故処理・賠償費用の一部を託送料金で回収可能とするしくみの導入が議論されています。この件について、新電力各社の意見・動向を把握するべく実施したアンケートの結果概要を報告します。

アンケート実施概要

実施主体：　パワーシフト・キャンペーン運営委員会
アンケート対象：　登録小売電気事業者（約360社）のうち
経済産業省ウェブサイトでメールアドレスがわかる各社
電気事業低炭素社会協議会参加各社
パワーシフト・キャンペーンとこれまでご連絡のある各社
合計　約170社
実施期間：　2016年11月8日（火）～22日（火）
実施方法：　eメールにてアンケート依頼を送信、メールもしくはフォーム入力にて回答収集
有効回答：　29社　（回答できない等の連絡　2件）
アンケート結果：　別紙参照（ウェブサイトに全文掲載）
http://power-shift.org/info/activity_161124/

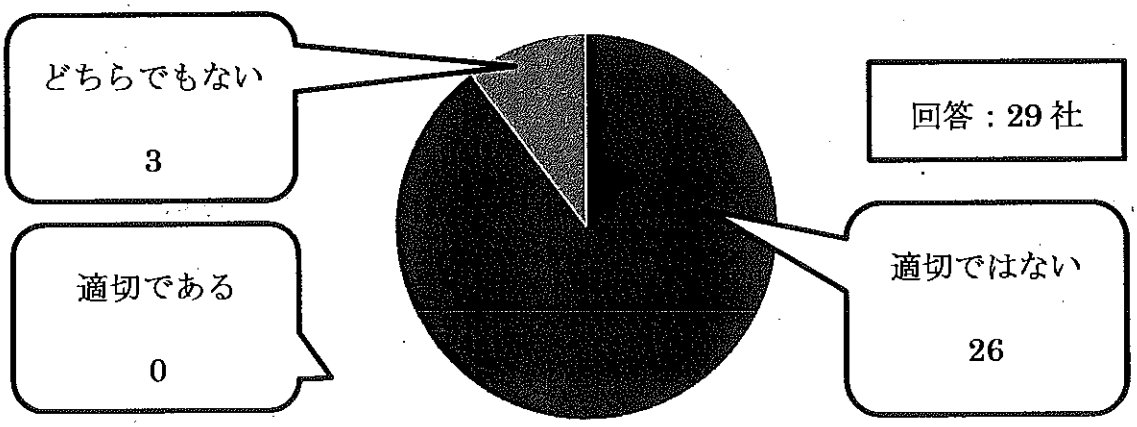
アンケート結果の概要

- 有効回答29社のうち、少なくとも25社で、再生可能エネルギーの供給を重視している、今後重視していく方針が確認される（ウェブサイトの記載、事業内容、キャンペーンからのインタビューなどによる）。
- 「社名を含めて公開可能」が4社、24社が「匿名、もしくはメディアにのみ公開」での回答であった。
- 廃炉費用の一部や福島第一原発事故の事故処理・賠償費用の一部を「託送料金で」回収するしくみの導入については、9割近く（26社）が「適切でない」と回答、1割（3社）が「どちらでもない」、「適切である」との回答はなかった。（Q1）

- 「適切ではない」理由としては、下記のような点が挙げられた。（Q2）
  - 託送料金は送配電部門のコストであり、原子力という発電部門のコストが参入されることがそもそもおかしい。
  - 事業者が負担すべき
  - 託送料金によって費用回収が必要であるほど高コストであるなら、まずはそれを国が認め、原子力発電に係る政策を根底から考え直す必要がある。
  - 原発電源の利用を望んでいない需要家も費用負担することになる
- 「どちらでもない」理由としては、下記のような点が挙げられた。（Q2）
  - 広く国民に問われておらず、現時点では判断できない。
- 今後の意見表明の意向としては、数社から「予定している」「検討している」との回答があったが、「予定していない」および無回答が多かった。（Q3）
- また経済産業省に登録している新電力へのヒアリングがない、との回答もあった。（Q3）
- その他、回答がなかったところも含めて、回答が難しい、回答を控えたい、との意向もみられた。いくつかの連絡内容や匿名ヒアリング内容から、新電力として顧客・消費者の反発を懸念して回答できないという事情も浮かび上がっている。

アンケート結果

Q１．現在経済産業省で議論されている、廃炉費用の一部（現時点では廃炉が決定している６基分）や福島第一原発事故の事故処理・賠償費用の一部を託送料金で回収可能とするしくみの導入について、新電力としてどうお考えでしょうか。



Q2．上記の理由（抜粋）

「適切ではない」理由

<1-2 匿名>　1．総括原価方式の下であっても、各電力会社（旧一般電気電気事業者）は１事業者として、他の発電種類と比べてて原子力発電を効率的な投資として経営判断してきたもの。投資回収できなくなることは企業ではよくあり、昨年度末も大手商社が資源等で大きな減損で赤字決算となっている。託送料金に上乗せし、国民負担を強いるのであれば、少なくとも原子力発電について新たな公益的な整理が必要。
２．規制料金撤廃後、各電力会社（旧一般電気電気事業者）の小売料金で回収できないとする論拠が乏しい。現状も会計上の特別措置で廃炉決定後も減価償却できるようになっており、継続すれば済む。また、回収不能な廃炉費用や事故処理・賠償費用の金額も不明で、今後新たに増加し続ける懸念もある（モラルハザードの恐れ）。
３．託送料金は送配電部門のコストであり、原子力という発電部門のコストが参入されることがそもそもおかしい。その意味で、これまでの電源開発促進税及び原子力バックエンド費用（既発電分）が託送料金に含まれていることも本来はおかしい。

<1-4　メディアにのみ公開>　原子力発電所の恩恵を多く受けたのは旧一般電気事業者と需要者であり、負担をすべきなのは恩恵を受けたものから徴収するのが当然と考える。よって恩恵を一切うけていない新しい小売電気事業者が負担するのは道理が通らない。もしそれでも託送料金で負担させるのであれば、別途優遇される策を講じてほしい。すでに需要家様よりこの件について懸念を抱いている旨のお声が届いており、一刻も早い方針決定を望む。

<1-5 太陽ガス>　●原子力発電所により発電した電力として新電力が明確に認識し、購入する場合は、託送料金に含めることは可能であると思うし、支払いの義務は生じると考えられる。
●発電した電力の種別認識が可能となり、新電力が一般電気事業者から電力を購入する際の選択が可能となった時点で実施すべきである。（発電方法によってコスト差が出ることは、受け入れなければならない）

<1-6 匿名>　託送料金で回収するということは、全需要家に負担をさせるということに繋がると考えております。災害を考慮した安全対策や危機管理に不備があったことを、費用負担規模が大きいから、新電力ないし需要家に負担をしてもらうというのは、問題があると考えます。

<1-7 匿名>　常識的に考えて、設備の撤去費用が当該事業者が負担すべき。事業者が負担できないのであれば、国の政策として原発を推進してきた国が負担すべき。原発の電力の恩恵を今まで受けていると考えても、電気代として支払っている。そもそも、新制度によって誕生した新電力に負担させることがナンセンス。一般電気事業者の伏魔殿である、託送事業にメスを入れてでも、当該事業者に負担させるべき。百歩譲っても、託送事業にメスを入れ、その上で新電力にと言うのが筋ではないか。

<1-8 メディアにのみ公開>　事業を行う者の基本として、過去から現在に渡りその設備を利用して利益を得た所が負担すべきである。例えば電柱一つにしても、託送に必要な設備として共有されているのであれば負担の分散も検討の一つとなりうるが、電柱への広告料などはどこが収受しているのか？負担だけ自由化で、既存の権利は維持のような気がしてならない。

<1-10　匿名>　廃炉費用を支払う根拠として、PPS も JBU にて恩恵を得ていたことが上げられているが、決して一般電気事業者と同等の金銭的メリットを受けていた訳ではない。また、事故処理・賠償費用については事故原因が明らかになっておらず、東京電力の瑕疵による可能性がある以上、それを PPS まで負担すると言うのは論外。

<1-11 匿名>　一般論として託送料金は託送に係る費用のみを賦課するべきであり、発電所の稼働・廃炉等に係るコストは託送料金とは切り分けて考えなければならない。
　個別の問題としても、一般電気力事業者とはいえ一民間企業に過ぎない東電の発電所の廃炉コストを全国の市場参加企業・消費者全体に負担させる仕組みは異常に不公平なものである。本件については政府に責任があることも明確であるため、それならば税金など別の仕組みで負担させるべきだ。

　そもそも原子力発電所は「安く電力を作ることが出来る」ということが大きな宣伝文句で、それはランニングコストだけでなく発電所建設及び廃炉まで含めたコストを念頭に置いていたはずである。託送料金によって費用回収が必要であるほど高コストであるなら、まずはそれを国が認め、原子力発電に係る政策を根底から考え直す必要がある。
　廃炉にコストが掛かるというのなら、東電の電気料金に上乗せすればよい。それで顧客が離れ東電が破綻すれば電力の安定供給が危ぶまれるのであれば、国や東京都が責任を持つべき事項だ。　全国の託送料金を上げ、電気料金を引き上げることは不合理の極みである。

<1-14 エネックス株式会社>　東京電力福島第一原子力発電所の事故賠償費用を新電力にも負担させる、という点に関して、ご意見申し上げます。新電力にも負担をさせる、という事は新電力を通じて、広く国民に負担させる形となるかと思います。一部の賠償を既に国の負担で行っている、ともお聞きしていますが、どんなに事故賠償の金額が大きいからといって、一企業の救済ために国が介入、あるいは、その上に広く国民に影響を及ぼすという今回の手法については非常に憂慮いたします。
一般の企業であれば、「自己の施設の事故賠償を国による救済により、これを行う」という行為はありえないわけで、資本が足りなくなれば、それなりの対処をして市場から退場すべきことです。いずれそれを運営するスポンサーが現れるのを待つのが健全な経営に向けた自浄作用ではないかと思われます。かつて金融機関が破綻し国が資本を注入する、ということもありましたが、そのときの金額と比較するととてつもなく大きく、しかも際限なく広がる可能性があることも、懸念される点のひとつだと思います。

お問合せ：　パワーシフト・キャンペーン事務局
〒173-0037　東京都板橋区小茂根 1-21-9　(FoE Japan 内)
TEL：03-6909-5983　FAX：03-6909-5986　Email：info@power-shift.org